

2025年市民活動重大ニュース【分野:医療・保健・衛生】

	月日	項目	解説	執筆者
1	2025年5月20日	WHO総会で「パンデミック条約(協定)」採択	日本政府は「協定(Agreement)」としている。感染者が7億7,000万人を超え、死亡者が700万人を数えた新型コロナウイルス禍の経験を踏まえ、感染症の世界的大流行(パンデミック)への備えやワクチンの公平配分の仕組みを定めた新たな国際ルール。今後、付属書の確定を待って60カ国が批准した段階で発効する。 条約は各国にパンデミックの予防やサーベイランス能力の強化に向けた計画を作成するよう求めるとともに、「全ての人々が、適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払可能な費用で受けられる」ことを目指し、そのために、製造したワクチンについて20%をWHOに提供し、うち少なくとも10%は寄付とすることを明記。また途上国に対する技術移転の促進やパンデミックの恐れのある病原体情報の共有、科学的根拠に基づく情報発信の強化も盛り込まれた。	牧口 明
2	2025年6月10日	WHOが「障害者健康公平性イニシアティブ」を発表	政府、医療機関、地域社会が障害者の健康の公平性を阻害する障壁に対して包括的な政策を促進し、障害と健康に関するデータと研究を強化することを目的に。 戦略的柱として①障害者とその団体によるリーダーシップ②障害インクルーシブな健康の政治的優先順位付け③インクルーシブな医療システムとサービス提供④データとエビデンスの強化を掲げる。	牧口 明
3	2025年11月1日	アフガニスタン・ジャララバードでペシャワール会のハンセン病診療所復活	ペシャワール会が、ナンガルハル州行政と共同で、6年前に殺害された中村哲医師の原点と言える診療所を15年ぶりに復活・開所。12月22日に開所式が行われた。診療所の名称は「中村哲記念ハンセン病センター」と名づけられた。	牧口 明
4	2025年 11月10~22日	国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)で「ベレン保健行動計画(BHAP)」策定。11月13日を「健康デー」に	気候変動による猛暑、感染症、大気汚染などによる健康被害を抑制するために「ベレン保健行動計画(BHAP)」が策定された。同計画では「健康の公平性」及び「社会参加を伴うガバナンスとリーダーシップ」を原則に、「監視及びモニタリング強化」「エビデンスに基づく政策推進及び能力強化」「イノベーション・生産・デジタルヘルス」の3つの行動分野が設定された。また毎年11月13日を「健康デー」とすることが決められた。	牧口 明

2025年市民活動重大ニュース【分野:医療・保健・衛生】

	月日	項目	解説	執筆者
5	2025年12月24日	高額療養費制度の見直し決定	26年8月からと27年8月からの2段階で上限額が引き上げられることに。 まず26年8月から全所得区分で4～7%程度引き上げられ(年収370万～770万円層では約8万円から約8万6000円に)、27年8月には住民税非課税世帯以外を12区分に細分化し、年収約650万円～770万円で約11万円程度に引き上げられる。全国がん患者団体連合会(全がん連)と日本難病・疾病団体協議会の共同声明ほか関連学会、全国保険医団体連合会などからの反対意見を押し切って。	牧口 明
6	-	団塊世代全員が後期高齢者に。医療・介護保障整備は待ったなしに	団塊世代の対人口比が推計値で17.2%(5.8人に1人)となる中で、低い診療報酬や介護報酬による人材難で医療機関や介護事業所の閉院や閉鎖が相継いでいる。	牧口 明